



静岡県の実況

令和7年10月



目次

第1部 県政の運営方針

1 静岡県の概況

静岡県の経済基盤	6
世界クラスの資源・人材群	7

2 県政ビジョン

今後の県政運営に向けた2つの決意	9
中期財政計画	10
ファシリティマネジメントの推進	11

3 県政運営

大規模地震への備え	13
「企業立地日本一」への取組	15
「スタートアップ先進県」への取組	17
次世代エネルギー産業の振興	18
静岡茶リ・ブランディングプロジェクト	19
海外誘客の強化	20
移住・定住の促進	21

目次

第2部 静岡県の財政状況と起債運営

1 静岡県の財政状況

一般会計の歳入規模	24
県税収入の推移	25
一般会計の歳出規模	26
健全化判断比率	27
企業会計の状況	28
今後の財政運営	29

2 静岡県の起債運営

発行年限の推移	31
令和7年度の発行予定	32
県債の格付	33
県債の管理	34
グリーンボンドの概要	35
外貨建て国内債の概要	37
発行実績	38

第1部

県政の運営方針



世界遺産「明治日本の産業革命遺産 蘆山反射炉」（伊豆の国市）



静岡県概況

- 静岡県の経済基盤
- 世界クラスの資源・人材群

静岡県の経済基盤

1人当たり県民所得は全国 4 位、製造品出荷額等は全国 3 位



人口

353万人

全国
10位
(R6.10.1現在)



県内
総生産

17兆5,306億円

全国
10位
(令和3年度)

1人当たり
県民所得

331万円

全国
4位
(令和3年度)

1位 東京都 2位 愛知県 3位 茨城県



製造品
出荷額等

19兆291億円

全国
3位
(令和4年)

1位 愛知県 2位 大阪府

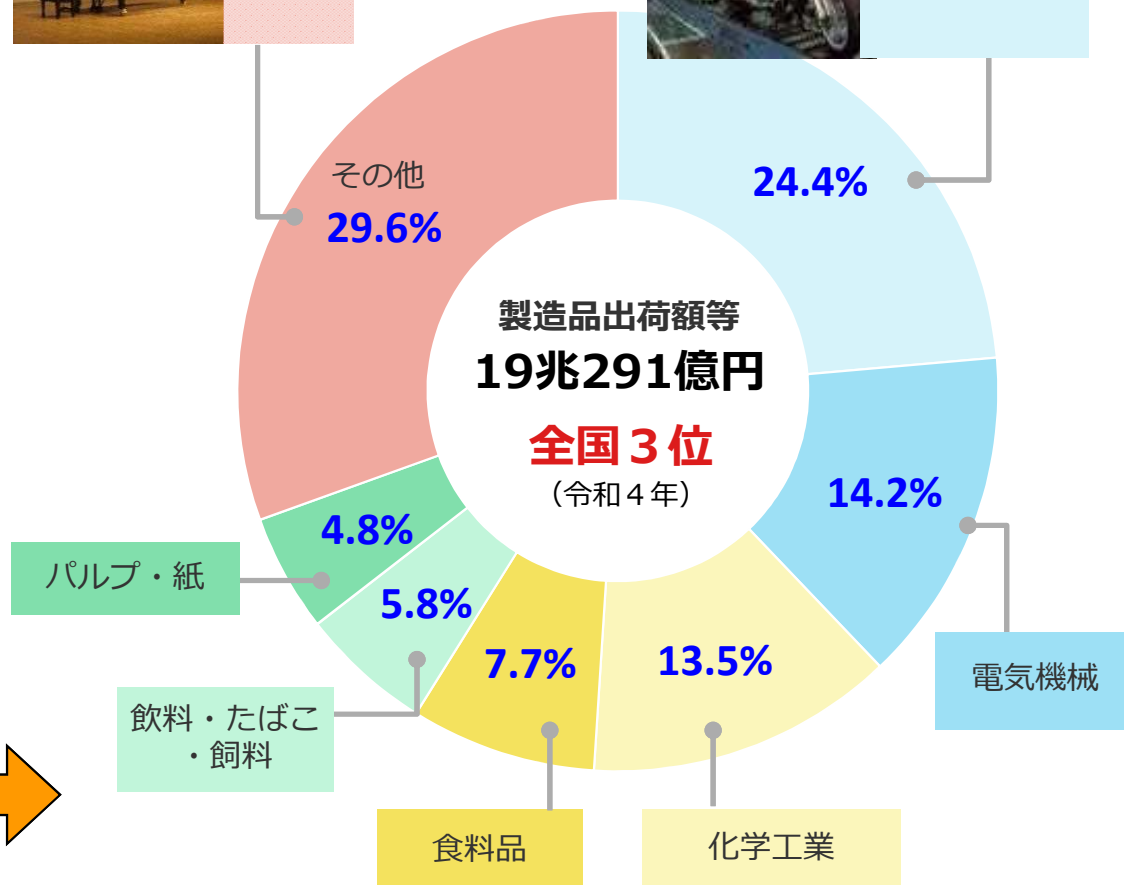
◆バランスのとれた産業構造



ピアノ



輸送機械



世界クラスの資源・人材群



豊かで魅力ある 自然・文化



静岡市清水区吉原地区から見た富士山

富士山 世界文化遺産（H25.6）



蘆山反射炉
世界文化遺産
（H27.7）



南アルプス
ユネスコエコパーク
（H26.6）



伊豆半島
ユネスコ世界ジオパーク
（H30.4）



静岡水わさび
の伝統栽培
世界農業遺産（H30.3）



茶草場農法
世界農業遺産
（H25.5）



駿河湾
世界で最も美しい湾クラブ
（H28.11）



世界的に活躍する 人

天野 浩

ノーベル物理学賞

本庶 佑

ノーベル医学生理学賞

吉野 彰

ノーベル化学賞

石川 准

国際連合障害者権利委員会委員

太田 朋子

クラフォード賞

磯貝 明

マルス・ヴァーレバリ賞、本田賞

安並 貴史

シューベルト国際ピアノコンクール優勝

浜松ホトニクス(株)

米国電気電子学会(IEEE)

マイルストーン

ヤマハ

エレクトリックバイオリン

iFデザインアワード2017

iFゴールドアワード（最高賞）

エレキギター

レッド・ドット・デザイン賞

Best of the best（最高賞）

多機能鍵盤楽器

iFデザインアワード2018

iFゴールドアワード（最高賞）

デジタルサックス

ヘッドホン

橋本 壮一

パリ五輪メダリスト

柔道男子73キロ級 銅メダル

柔道混合男子団体銀メダル

平野 美宇

パリ五輪卓球銀メダル（女子団体）

東京五輪卓球銀メダリスト（女子団体）

卓球女子ワールドカップ シングルス優勝

渥美 万奈、山崎 早紀、岩崎 優

東京五輪ソフトボール金メダリスト

池田 向希

東京五輪競歩20km銀メダリスト

世界陸上競技選手権銀メダリスト

山西 利和

東京五輪競歩20km銅メダリスト

世界陸上競技選手権金メダリスト

梶原 悠未

東京五輪自転車銀メダリスト（女子オムニウム）

鈴木 孝幸

パリ・パラリンピックメダリスト 競泳

（100m自由形 銀メダル・200m自由形 銅メダル・

50m自由形 銀メダル・50m平泳ぎ 金メダル・

150m個人メドレー 銅メダル）

杉村 英孝

パリ・パラリンピックメダリスト（ボッチャ）

（団体 銅メダル）

杉浦 佳子

パリ・パラリンピックメダリスト 自転車競技

（ロードレース 金メダル）

2

県政ビジョン

- 今後の県政運営に向けた2つの決意
- 中期財政計画
- ファシリティマネジメントの推進

今後の県政運営に向けた2つの決意

～ LGX(ローカル・ガバメント・トランスフォーメーション)の推進 ～

チャレンジ元年

- 人口減少や社会を大きく変える技術革新などを前提として、積極的にチャレンジします
- 生成AIやデジタル技術を前提とした働き方の変革を推進します
- 積極的に新たなチャレンジに取り組む職員を高く評価します
- 新たにスタートアップと連携し、効果的・効率的に政策を推進します
- 職員の提案制度を設け、斬新なアイデアを積極的に採用します

財政改革元年

- 新たな取組を積極的に進めるため、10年間の「中期財政計画」を策定し、持続可能で健全な財政基盤の構築に着手します
- 今後4年間(R7～10)を「改革強化期間」と定め、集中的に改革を進めます

※LGX(ローカル・ガバメント・トランスフォーメーション)：県政運営の「明確な判断軸」を持ちながら、その「判断軸」に照らして、意識・行動を見直し、環境の変化に柔軟かつ迅速に対応できる組織への変革

中期財政計画

- 従来の目標より厳しい目標を掲げ、新たな取組を積極的に推進
- 将来に向けて安定的な財政運営を行うためフローとストックの両面から設定

<財政運営の目標>

区 分	従来の目標	新たな目標 (R16末)	考え方
将来負担比率	400.0%以内	400.0%以内	国基準
実質公債費比率	18.0%以内	18.0%以内	国基準
収 支 均 衡 ※ (財 源 不 足 額)	0	—	単年度の歳出と歳入が均衡 基金に頼らない財政運営
プ ラ イ マ リ ー バ ラ ン ス	—	毎年度黒字	各年度において 行政サービスを税収等で賄う
県 債 残 高	1兆6,000億円 程度を上限	1,000億円程度 削減 (R6末比)	標準財政規模に対する割合 全国平均以下を目指す

ファシリティマネジメントの推進

■ 経営感覚を持ち、将来世代に責任を持ったファシリティマネジメントの推進 ■

将来の人口減少等を踏まえ、施設総量の客観的な適正水準を定め、新たな管理目標を設定

管理目標（第1期）

15.0%削減（R31までの30年間）

管理目標（第2期）

20.0%削減（R31までの30年間）

インフラ資産

第2期で目指す姿

持続可能なインフラメンテナンスの実現に向けて、
更なる効率化・高度化を推進

第2期の取組

- **予算管理・県民理解の推進**
 - ・ トータルコストの最適化
 - ・ 維持管理費の確保
- **人材確保・強化**
 - ・ 人材の確保（広報活動の強化）
 - ・ 人材の強化（官民が連携した技術力の向上）
- **仕組みづくり**
 - ・ デジタル技術の本格活用及びデータの利活用による効率化
 - ・ 他機関と連携する仕組みの構築

公共建築物・土地

第2期で目指す姿

人口減少に対応し、ファシリティマネジメントの基本方針である4本柱により取組を強力に推進

第2期の取組

- **柱1 県有施設の総量適正化（施設の総量を減らす）**
 - ・ 新たな管理目標を踏まえた個別施設計画全体の見直し
 - ・ 県有施設のあり方検討を踏まえた施設の見直し、縮減等の実施
- **柱2 施設の有効活用（施設で稼ぐ）**
 - ・ 国・市町との県有施設等との集約化・複合化の検討
 - ・ スモールコンセッションの導入促進 等
- **柱3 県有施設の長寿命化（施設を長く使う）**
 - ・ 長寿命化スキームの構築 等
- **柱4 維持管理経費の最適化（施設のコストを減らす）**
 - ・ 「資産経営システム(仮称)」の導入検討 等

3

県政運営

- 大規模地震への備え
- 「企業立地日本一」への取組
- 「スタートアップ先進県」への取組
- 次世代エネルギー産業の振興
- 静岡茶リ・ブランディングプロジェクト
- 海外誘客の強化
- 移住・定住の促進

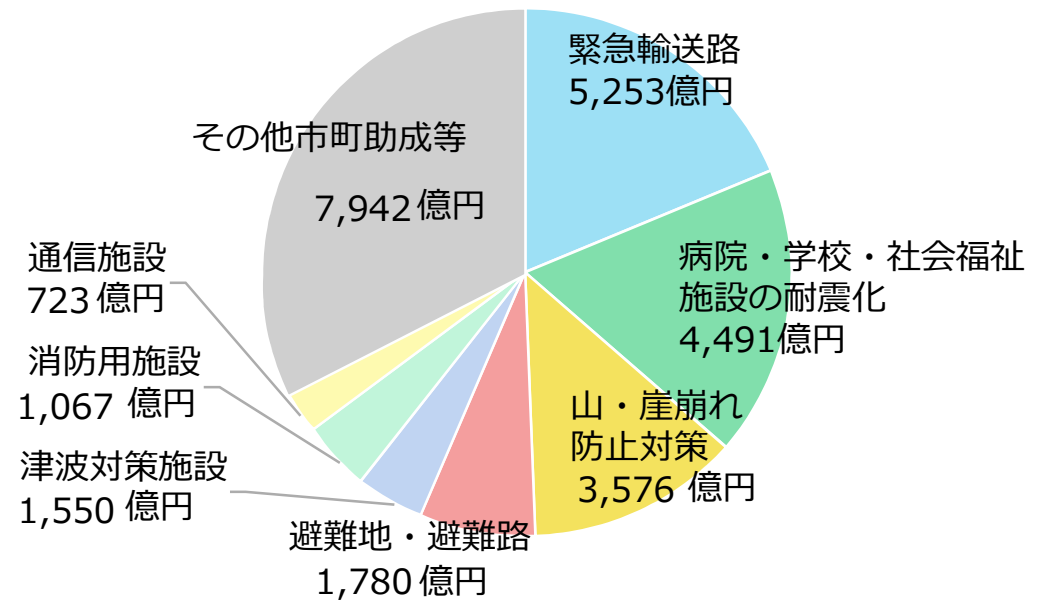
大規模地震への万全の備え①

全国トップレベルの地震・津波対策

◆ これまでの実績

昭和54年度～令和5年度

2兆6,382億円



◆ 全国トップレベルの対策

震災総合訓練の
県民参加率

10.4%

(全国 2 位)

令和 3 年度末

木造住宅耐震
補強工事への助成

27,631戸

(全国 1 位)

令和 6 年度末

防災拠点となる
公共施設の耐震化率

99.3%

(全国 2 位)

令和 4 年度

大規模地震への万全の備え②

地震・津波対策アクションプログラム2023の着実な推進

目 標

- ・ 想定犠牲者を9割減少（2013：約10万5千人⇒2025：約1万人）
- ・ 被災後生活の質的向上による健康被害等の最小化

◆「静岡方式」による津波対策

【浜松市沿岸域】

- 総事業費：330億円(寄付金等)
高さ：13～15m
全長17.5km
R2.3月本体工事竣工



遠州灘に沿って整備された防潮堤（浜松市）

◆地震・津波対策等減災交付金

- 市町が取り組む地震・津波対策を支援（R5～7：約75億円）
- 津波避難タワー等整備数137基（R6.4時点）



津波避難タワー（焼津市）

◆耐震シェルター・防災ベッド

- 耐震シェルター及び防災ベッドの設置に対する助成（上限100千円/件）



耐震シェルター



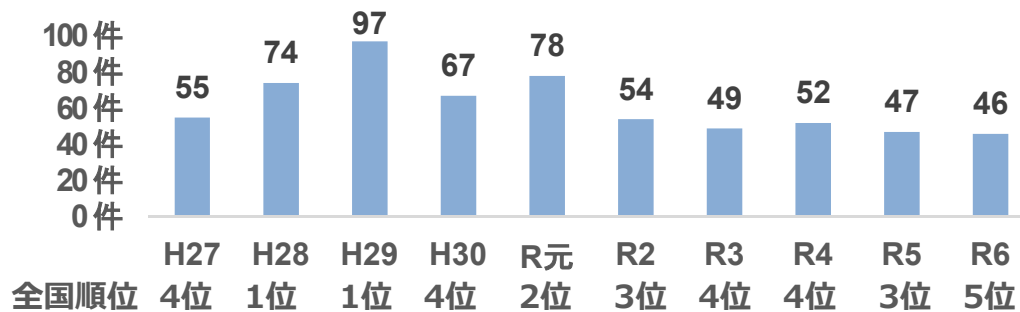
防災ベッド

「企業立地日本一」への取組①

「企業立地日本一」を目指した企業誘致と産業団地の開発

企業立地件数

全国トップクラスの企業立地件数を誇る



大都市圏へのアクセス良好な工業用地造成

高速道路や高規格道路のIC付近で工業団地を造成

◆湖西内山工業団地 造成中

- 国1 BP・大倉戸ICから約1 km
- 約6ha R10年度完成予定

◆富士大淵工業団地 分譲完了

- 新東名・新富士ICから約2 km
- 約5.7ha 6区画

◆藤枝高田工業団地 分譲完了

- 新東名・藤枝岡部ICから約300m
- 約10.2ha 6区画



湖西内山工業団地

企業立地日本一に向けた取組

今後「企業立地日本一」に向け強力に取組を推進



企業立地件数：75件/年

産業団地開発：今後10年間で500ha

○知事トップセールスによる誘致強化

- ・首都圏セミナーの開催

○誘致体制の強化（人員増）

○産業団地の開発支援

- ・市町の適地調査への支援



「企業立地日本一」への取組②

今後10年間（R7～16）で産業団地の開発を強化

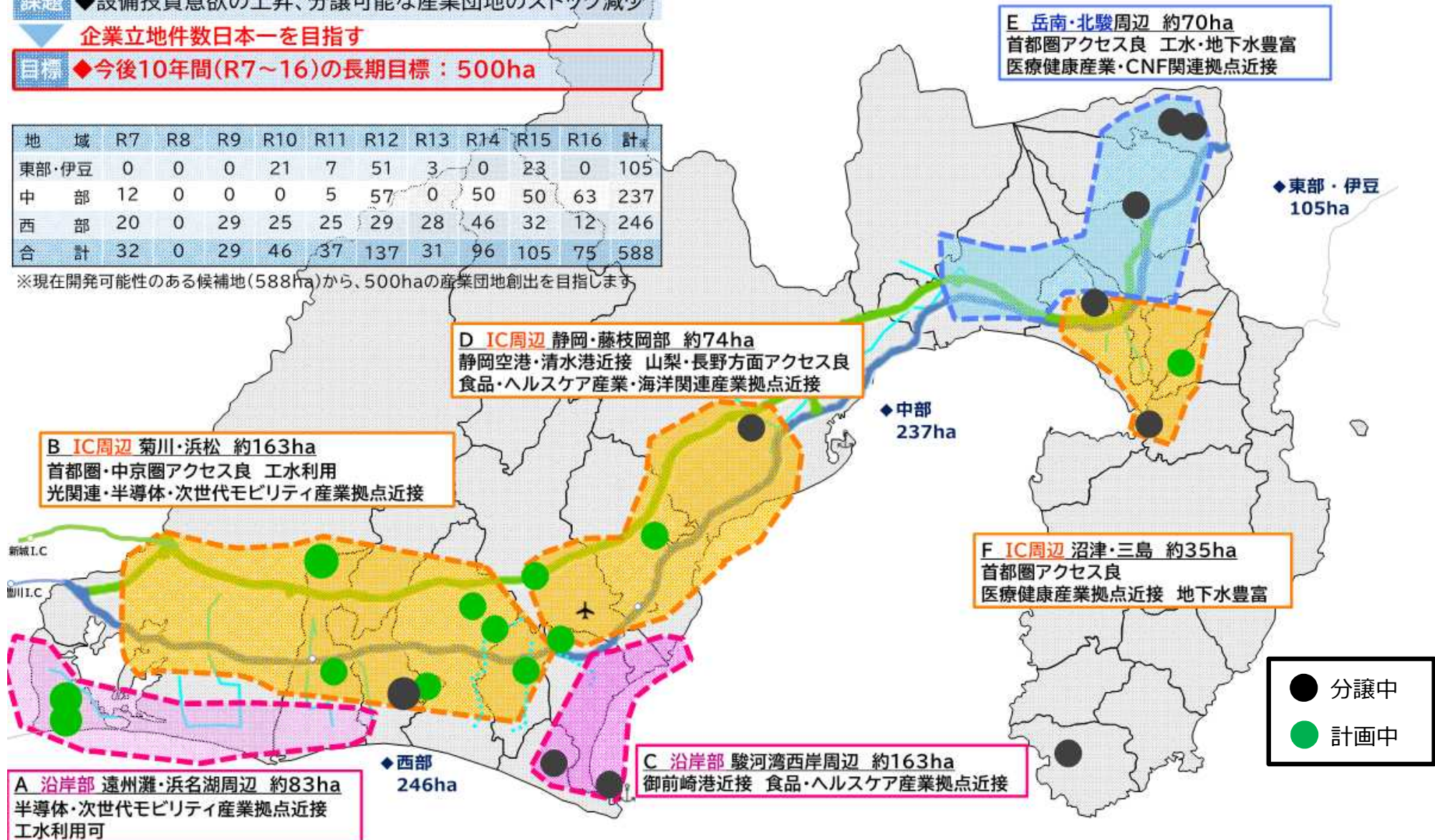
課題 ◆設備投資意欲の上昇、分譲可能な産業団地のストック減少

企業立地件数日本一を目指す

目標 ◆今後10年間(R7～16)の長期目標：500ha

地域	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	計
東部・伊豆	0	0	0	21	7	51	3	0	23	0	105
中部	12	0	0	0	5	57	0	50	50	63	237
西部	20	0	29	25	25	29	28	46	32	12	246
合計	32	0	29	46	37	137	31	96	105	75	588

※現在開発可能性のある候補地(588ha)から、500haの産業団地創出を目指します



「スタートアップ先進県」への取組

将来の産業発展に向けて「スタートアップ先進県」を実現する取組を強化

ベンチャーキャピタル（VC）と連携した資金調達支援

県外スタートアップの本県への誘致促進、県内スタートアップの成長を資金面から支援 等

区 分	内 容
対象者要件	県が認定したベンチャーキャピタルから投資を受けた県内に本社又は主たる事業所を置く中小事業者
対象事業要件	県内で実施する事業 ※先端産業創出プロジェクト関連分野や地域課題解決に資する等の要件を付与
交付率・上限額	交付率：全体事業費の1/2～2/3 上限額：1千万円～4千万円
採択後の支援	専門家アドバイス、マッチング支援、事業展開支援、適時の経理指導、定期的な検査 等

【創出】新ビジネスの需要創出、初期顧客の創出

- 県内企業とのマッチング
（需要創出、県内企業の課題解決）
- 県内自治体とのマッチング
（需要創出、地域課題の解決）ほか



TECH BEAT Shizuoka

【連携】コミュニティの形成、ネットワーク構築

- ネットワーク組織「ふじのくにSEAs」による
県全体での一体的支援
- ワンストップ相談窓口による活動支援
（相談、助言、県内企業等の紹介など）ほか



【育成】実証フィールドの提供 スタートアップの発掘・育成

- 実証フィールドの提供と実験費用のサポート
- 大学発ベンチャーの発掘・育成
- 高校生対象の起業家育成プログラム
（ネクストイノベーター創出プロジェクト「FUI」）



ネクストイノベーター
創出プロジェクト「FUI」

【誘致】首都圏と県内の橋渡し、東部・伊豆地域への呼び込み

- 首都圏共創拠点による首都圏等のSUと
県内企業とのマッチング、情報収集
- Shizuoka Startup Dayの開催
（県支援策等のPR等）
- インド等海外SUの県内進出支援



Shizuoka Startup Day
（イメージ）

次世代エネルギー産業の振興

水素などの次世代エネルギー関連ビジネスの創出

- 水素分野先進県である山梨県との連携強化により、水素の利活用を促進
- 「次世代型太陽電池」の導入を拡大し、「ペロブスカイト先進県」を目指す

水素需要の創出・関連産業への参入支援

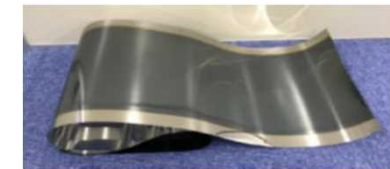
- **山梨県との連携強化**
 - ・ 水素分野で先行する山梨県や先行企業との共同研究・実証事業、首都圏展示会への出展支援
- **プラットフォーム構築による技術開発**
 - ・ 水素コーディネーターの設置
- **モビリティ分野での水素活用の促進**
 - ・ 商用燃料電池車両（バス・トラック）導入及び燃料費支援
 - ・ 水素ステーション整備、運営支援



燃料電池トラック（4トン車）

次世代型太陽電池関連産業の育成

- **プラットフォーム構築・導入実証**
 - ・ 清水港の県有施設にペロブスカイト太陽電池を導入
 - ・ 開発企業と県内企業とのビジネスマッチングを支援



ペロブスカイト太陽電池

カーボンニュートラルポート実現に向けた支援

- **地域マイクログリッド構築**
 - ・ 太陽光発電と蓄電池を組み合わせた地域マイクログリッドの構築を目指す民間事業者が行う設備導入に対し助成



清水港再エネ電力活用エリアイメージ

静岡茶ブランディングプロジェクト

- 国内外の新たなマーケットを獲得し、静岡茶の需要拡大を図るため、生産基盤の強化とともに、静岡茶ブランド力を強化
- 茶生産者、茶商、行政などをメンバーとし、茶業界と地域が一体となってプロジェクトを推進、グローバルに通用する静岡茶ブランドを戦略的に構築

静岡茶のブランド力の強化 ～グローバルブランドへの道～

静岡茶ブランディングの必要性

お茶の世界的価値の再発見・再定義
静岡茶を日本発グローバルブランド

競合の成長と環境の変化

新ジャンル登場
による衰退

健康飲料やア
レンジ系商品
が台頭し、伝
統的な煎茶の
需要が減少

海外や国内の他
産地の成長に
より、静岡茶の
価格競争力と独
自性が低下

新技術の登場
による陳腐化

製造技術の標準
化で独自性が希
薄化とデジタル
マーケティング
の遅れ

静岡茶
ブラン
ディ
ング

茶農家の高齢
化・後継者不足
や都市部への人
口流出が茶業全
体を弱体化

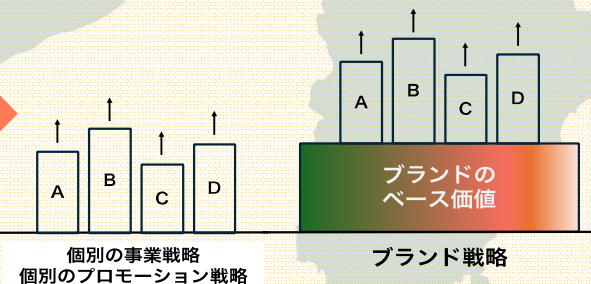
社会構造の変化

サステナビリ
ティへの対応
不足と、手軽
さを求める消
費者ニーズへ
の適応が遅れ

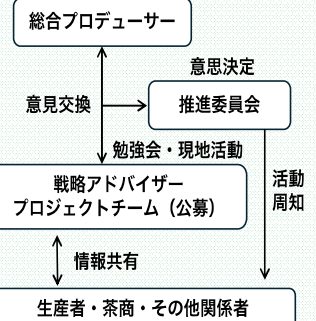
時代や価値観の変化

施策の全ての軸となる
ブランド戦略を策定

ブランディングのイメージ像



推進体制



R7当初
<ブランド戦略>

世界に向け
た情報発信
拠点づくり

R7当初
<改植等支援>

輸出向け
栽培体系
及び
品種転換
加速化

R7当初
<機械・施設導入支援>

輸出需要
に応じた
計画生産
の拡大

R6.9月補正
<海外展示会出展支援>

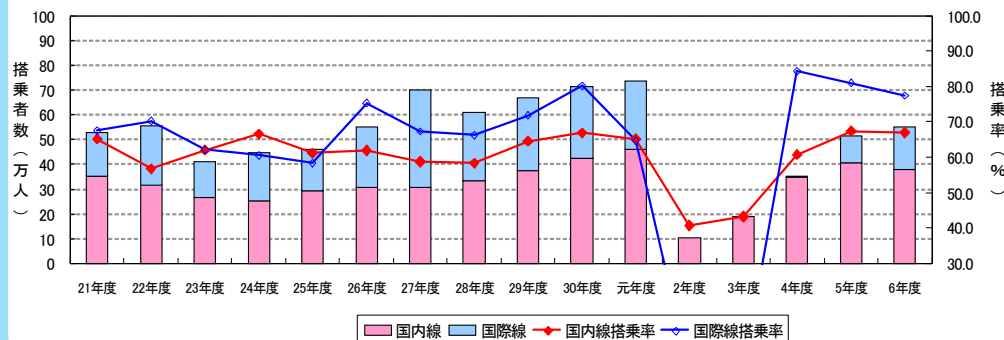
静岡茶の
輸出拡大
に向けた
取組強化

海外誘客の強化

富士山静岡空港搭乗者数はコロナ禍から順調に回復 海外富裕層観光客の誘客を拡大し観光産業を活性化

◆ 搭乗者数（H21年度～R6年度）

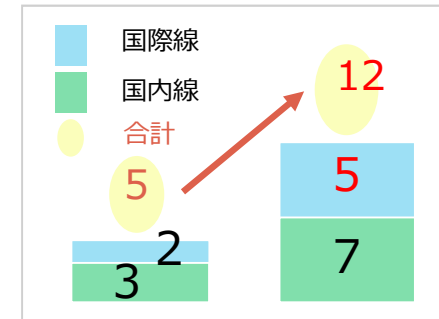
新規就航や増便などにより令和6年度の搭乗者数は約63.3万人となり、国内線・国際線ともに順調に回復している。



◆ 路線・便数が着実に増加

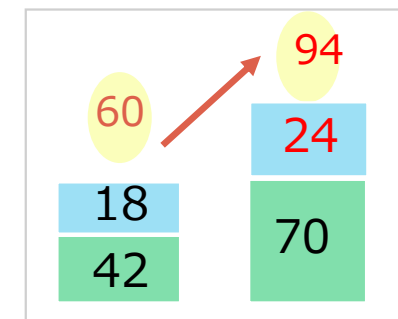
路線

便数/週



H21年6月

R7年7月



H21年6月

R7年7月

◆ 海外富裕層観光客の誘客拡大に向けた取組

高付加価値
マーケットへの
アプローチ

世界トップレベルの富裕層向けコンソーシアムへのセールス

- ラグジュアリー旅行事業者、ラグジュアリーホテル等が在籍する富裕層向けコンソーシアムに、厳選した本県の商品を売り込み

マーケットイン
による魅力づくり

固有の資源に根ざした魅力の造成

- ナイトタイムコンテンツの活用
- ガストロノミーツーリズム
- ゴルフ×富士山ツーリズム ほか

外資系高級ホテルの誘致促進

- ワンストップ窓口による問い合わせ対応・マッチング

質の高い通訳ガイドの育成

- 高付加価値旅行者ガイディング研修

<ガストロノミーツーリズム>



<ゴルフ×富士山>



富士スピードウェイホテル



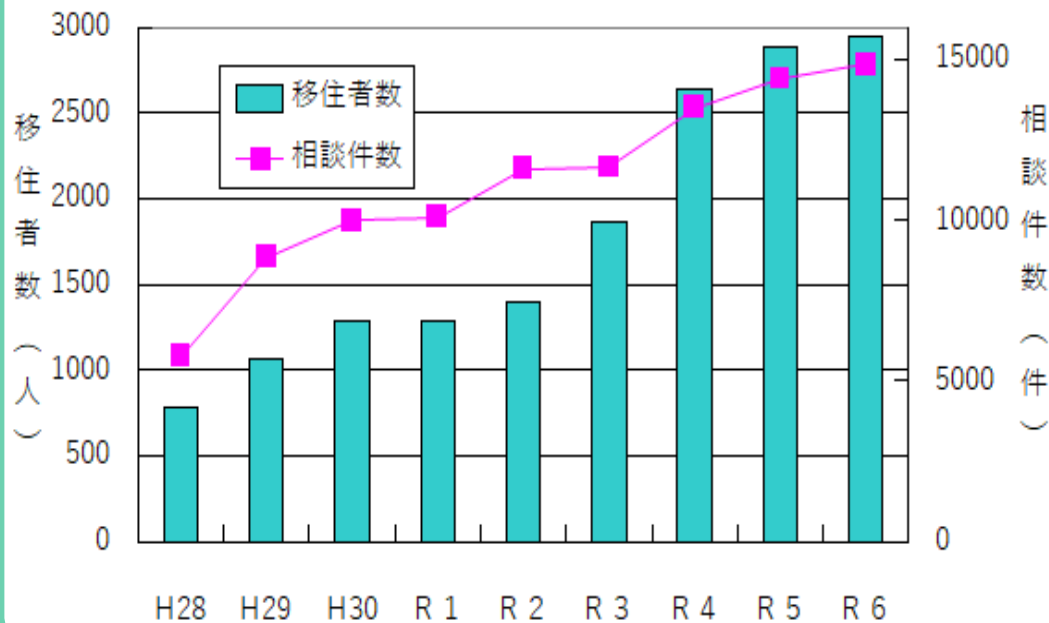
海外富裕層観光客の誘客拡大

移住・定住の促進

高いニーズに対して充実した支援で本県への移住・定住を促進

県外からの移住者数・移住相談件数

◆移住者数は過去最大の2,951人



本県への移住者(年齢層別)

◆移住者の年代(世帯主)

20代	30代	40代	50代	60代	その他
31.1%	36.6%	16.3%	9.0%	4.8%	2.2%

※20代～40代の子育て世代が全体の8割超

移住希望地ランキング(本県の順位)

◆すべての世代で高い人気

～20代	30代	40代	50代	60代	70代～
3位	2位	2位	1位	1位	1位

出典：NPO法人ふるさと回帰支援センター（東京）

効果的な情報発信

- ・本県で実現が可能な多彩なライフスタイルをHPやイベントで紹介
- ・移住関心層に向けたセミナーの開催、首都圏・中京圏・関西圏へのターゲティング広告

きめ細かな相談対応

- ・静岡県移住相談センター、市町等が連携したきめ細かな相談支援
- ・首都圏での移住相談会の開催
- ・広域移住コーディネーターの配置

官民一体の取組による 受入態勢の強化

- ・「ふじのくにに住みかえる推進本部」による官民の連携
- ・地域おこし協力隊員の受入拡大や定着支援

第2部

静岡県の財政状況と起債運営



国宝・久能山東照宮（静岡市）

1

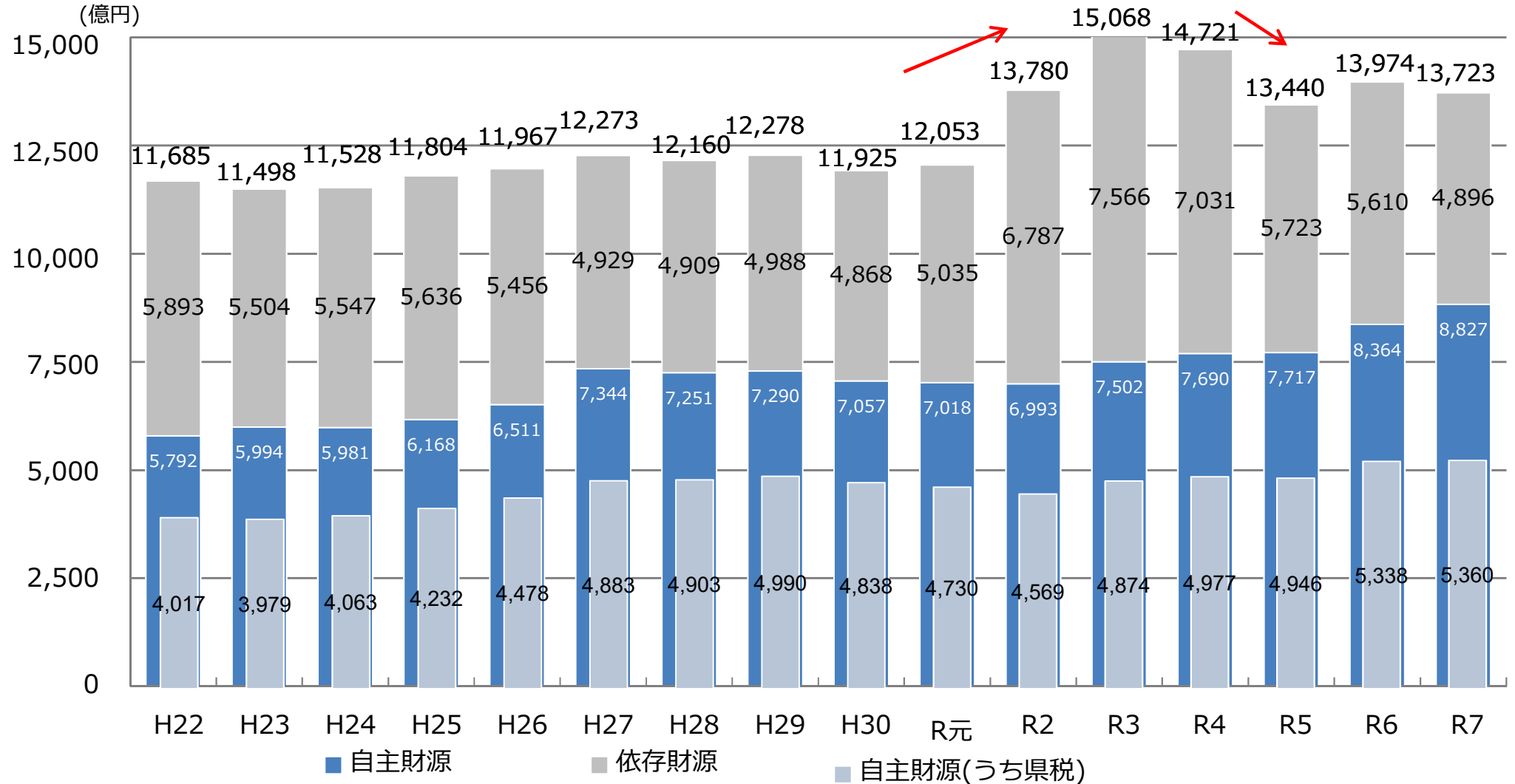
静岡県の財政状況

- 一般会計の歳入規模
- 県税収入の推移
- 一般会計の歳出規模
- 健全化判断比率
- 企業会計の状況
- 今後の財政運営

一般会計の歳入規模

自主財源の確保による安定経営 R2～4は感染症対策国庫支出金の増

自主財源比率 47.4% 50.7% 50.6% 51.0% 53.0% 57.3% 55.9% 56.2% 55.4% 54.7% 46.8% 46.0% 47.8% 53.1% 56.7%
 全国順位 12位 10位 10位 10位 10位 7位 7位 8位 8位 8位 12位 10位 14位 14位 (集計中)

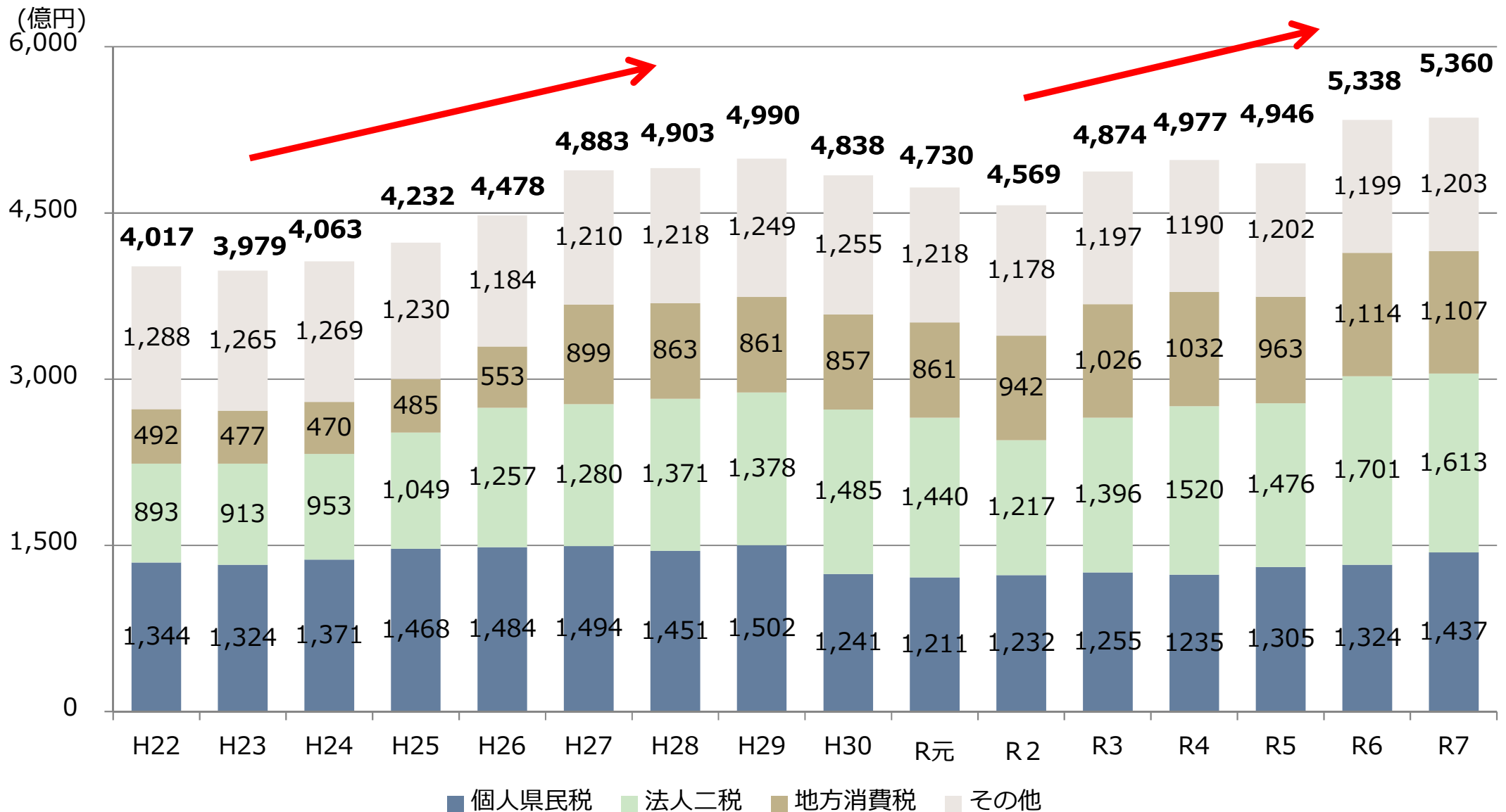


※令和6年度以前は決算額、令和7年度は当初予算額

※上部記載の自主財源比率及び全国順位は普通会計決算ベースでの集計結果による

県税収入の推移

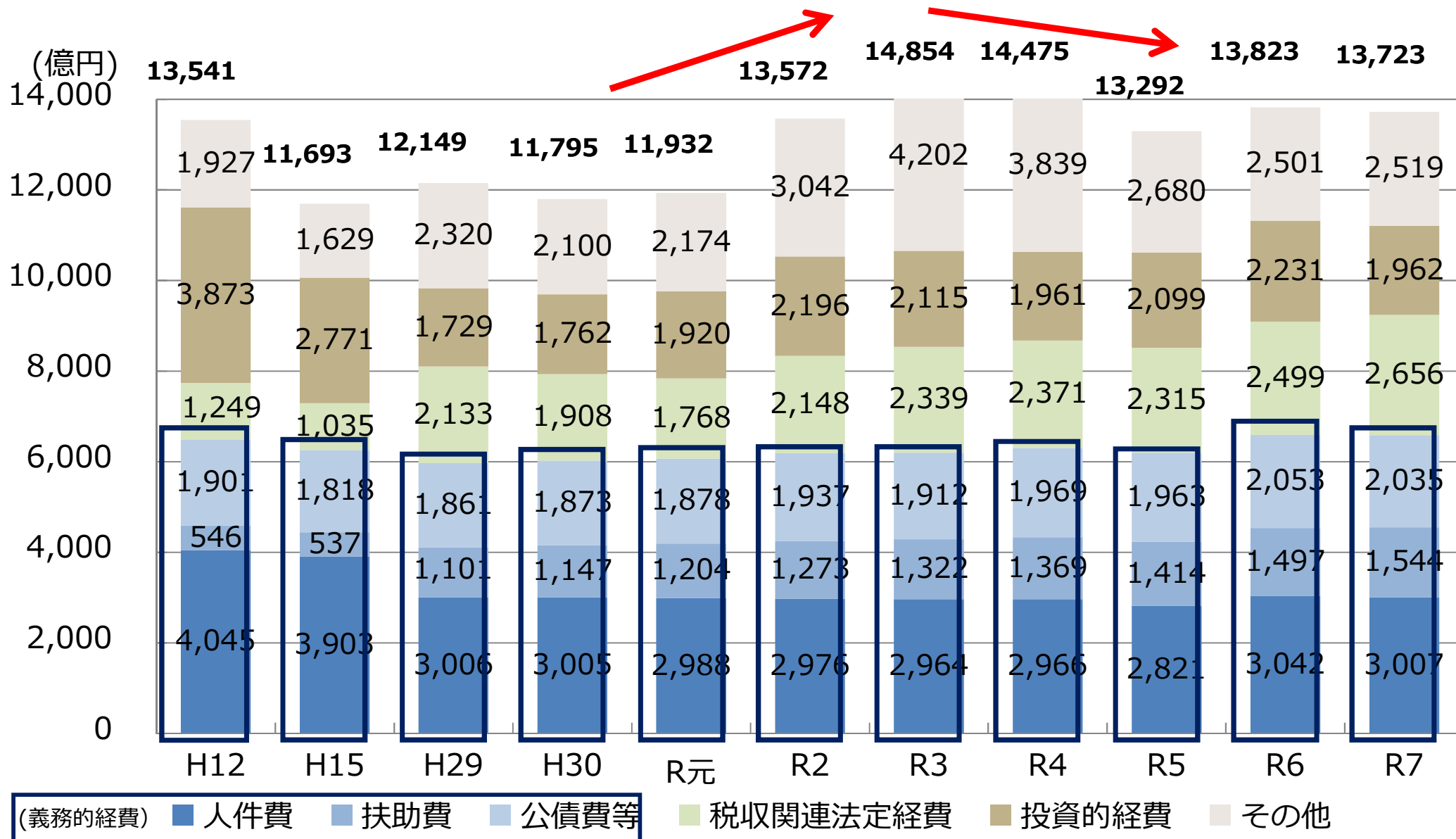
新型コロナウイルス感染症の影響からの持ち直しによる企業収益の増



※令和6年度以前は決算額、令和7年度は当初予算額

一般会計の歳出規模

義務的経費は横ばい、投資的経費はピーク時から6割減、R2～R4は感染症対策経費の増



※令和6年度以前は決算額、令和7年度は当初予算額

健全化判断比率

全指標で早期健全化基準を下回る 今後も健全な水準の見通し

指 標		2022年度 (R 4) (決算)	2023年度 (R 5) (決算)	2024年度 (R 6) (決算)	国基準		県目標
					早期健全化基準	財政再生 基準	
健全化法による指標	実質赤字比率	(黒字)	(黒字)	(黒字)	3.75%	5.0%	—
	連結実質赤字比率	(黒字)	(黒字)	(黒字)	8.75%	15.0%	—
	実質公債費比率	13.0% (38位)	13.6% (40位)	14.3% (集計中)	25.0%	35.0%	18% 未満
	将来負担比率	240.0% (41位)	235.4% (41位)	234.1% (集計中)	400.0%	—	400% 未満

※()内は全国順位

県独自指標	収支均衡※ (財源不足額)	△32億円	△58億円	△218億円	—	—	0
	県債残高 (通常債) 一般会計	15,962 億円	15,882 億円	15,846 億円	—	—	1兆6,000億 円程度を上限 (H30～)

※財源不足額は、財政調整用の基金による補填額

企業会計の状況

全会計で資金不足なし 引き続き安定経営を目指す

(単位：億円)

区 分		R 6 年度			財政健全化 法上の 資金剰余額	企業債 現在高	経営の状況
		収益的 収入	収益的 支出	差引			
企 業 局	工業用 水道事業	52	46	6	46	106	事業統合に伴う水運用の効率化や官民連携による運営コストの削減等により、収支改善を進めており、全6セグメントで黒字を確保
	水道事業	71	63	8	60	97	市町からの給水収益は安定的に推移しており、経営は安定 一部事業で隣接する水道用水供給事業者との統合に向けた工事に着手
	地域振興 整備事業	2	1	1	90	—	新規工業用地の事業着手や事業実施中の工業用地の整備を進め、用地毎に通期での黒字を確保していく
がんセンター 事業		441	459	△18	55	227	収益が増加したものの、給与費、材料費の増加等により、赤字となったが、今後も患者数確保や費用削減等に取り組み、黒字化を目指す
流域下水道 事業		51	45	6	20	50	維持管理に要する費用は、関連市町より全額負担されているため、経営は安定

今後の財政運営

歳出の見直しと歳入確保により、引き続き健全な財政運営を継続

◆ 健全な財政運営の継続に向けた取組み

＜一般財源の安定的な確保（税源確保）＞

- 医療・健康産業（ファルマバレープロジェクト、ウェルネスプロジェクト）
次世代自動車、次世代農業（AOIプロジェクト）などの成長産業を育成
- スタートアップの創出・育成、企業強化などによる県内産業の活性化
- 静岡茶の統一ブランド確立や生産性向上による企業誘致の強化などの稼ぐ農林水産業の実現

＜徹底した歳出・歳入の見直し＞

- ビルド・アンド・スクラップを基本とした事業の選択と集中
- 施設の統廃合や廃止による県有施設の最適化を一層進め、投資的経費を最適化
- 補助事業・年次計画事業等の見直しにより、全庁的に歳出のスリム化を実施

◆ 活用可能基金（財政調整用基金）

- 財政調整用基金は54億円を確保

（単位：億円）

区 分	H22	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
基金残高	47	374	208	53	234	189	176	54

※ 当初予算編成後の数値

2

静岡県の起債運営

- 発行年限の推移
- 令和7年度の発行予定
- 県債の格付
- 県債の管理
- グリーンボンドの概要
- 外貨建て国内債の概要
- 発行実績

発行年限の推移

投資家のニーズに対応した多様な年限の市場公募債を発行

(単位：億円)

区 分				R3	R4	R5	R 6	R7 ※1 発行予定額
市場公募債	個別発行分	定例債	5年	400	400	300	300	300
			10年	700	700	700	700	300
		主幹事方式	3年	－	－	－	400	900
			5年	600	700	800	200	300
			10年	－	－	－	200	400
			20年	200	200	200	200	－
			20年(定時償還)	400	100	200	180	－
			30年	100	－	－	－	－
			30年(定時償還)	100	－	－	－	－
			GB	－	50	100	100	100
			外貨建て国内債	114程度 ※2	－	－	105程度 ※2	－
		小 計		2,614程度	2,150	2,300	2,385程度	2,300程度
		共同発行債		300	300	302	310	310
	計 (発行額に占める割合)		2,914程度 (80.0%)	2,450 (75.6%)	2,602 (79.4%)	2,695程度 (75.9%)	2,610程度 (80.6%)	
銀行等引受債・政府系資金			729程度	735程度	654程度	857程度	628程度	
合 計			3,643程度	3,185程度	3,256程度	3,552程度	3,238程度	

※1 令和7年10月1日現在

※2 発行時点の為替レートで計算

県債の格付

適正な県債管理のもと高い格付を維持

◆ 本県発行体格付 (令和7年2月末現在)

【国内格付機関】 R&I		
AA+ (安定的)	信用力は極めて高く、優れた要素がある	日本国、 静岡県 、栃木県、愛知県、岡山県、埼玉県、宮城県、神戸市、千葉市
AA (ポジティブ)		(該当なし)
AA (安定的)		福井県、奈良県、徳島県

【格付理由】

2021年度の県内総生産は約18兆円で全国10位。部品メーカーを含めて輸送用機械産業の集積度が高い。電気機械や化学、紙パルプなど幅広い製造業が立地するほか、豊富な水資源を活用した食料品・飲料の出荷額も大きく、製造品出荷額等は4位となっている。法人二税を軸に税収は回復基調にある。経済基盤は極めて強い。

実質公債費比率や将来負担比率は県が設定する目標値の範囲内に収まっている。今後も健全な財政運営と最適かつ効果的な事業執行に向けて、財政指標などを適切に管理していくとみている。

【海外格付機関】 ムーディーズ		
A1(安定的) BCA:a2	中級の上位で、信用リスクが低いと判断される	日本国、 静岡県 、福岡県、広島県、札幌市、静岡市、浜松市、堺市
A1(安定的) BCA:a3		新潟県、横浜市、名古屋市、大阪市
A1(安定的) BCA:baa1		京都市

【格付理由】

中央政府による地方財政監視の強固な制度的枠組みがあり、強固な地域経済基盤が存在
経常的マージンと現金財政収支は、良好な債務構造により改善するとみられる

※ベースライン信用リスク評価(BCA)は、関係者もしくは政府による緊急時のいかなる支援もないと想定した場合の、発行体の単独ベースでの固有の信用力に関する意見である。すなわちBCAは、発行体が1つ以上の債務でのデフォルトを回避するために緊急時の支援を必要とする可能性についての、またはそうした緊急時の支援がない場合、1つ以上の債務で実際にデフォルトが発生しているという、意見である。BCAは確率指標であり、緊急時の支援がない場合に起こりうるデフォルトの規模についての意見を示すものではない。

(ムーディーズ・ジャパン株式会社『格付記号と定義』より引用)

県債の管理

適正な県債管理のもと減債基金に積立て

◆ 減債基金の積立てルール

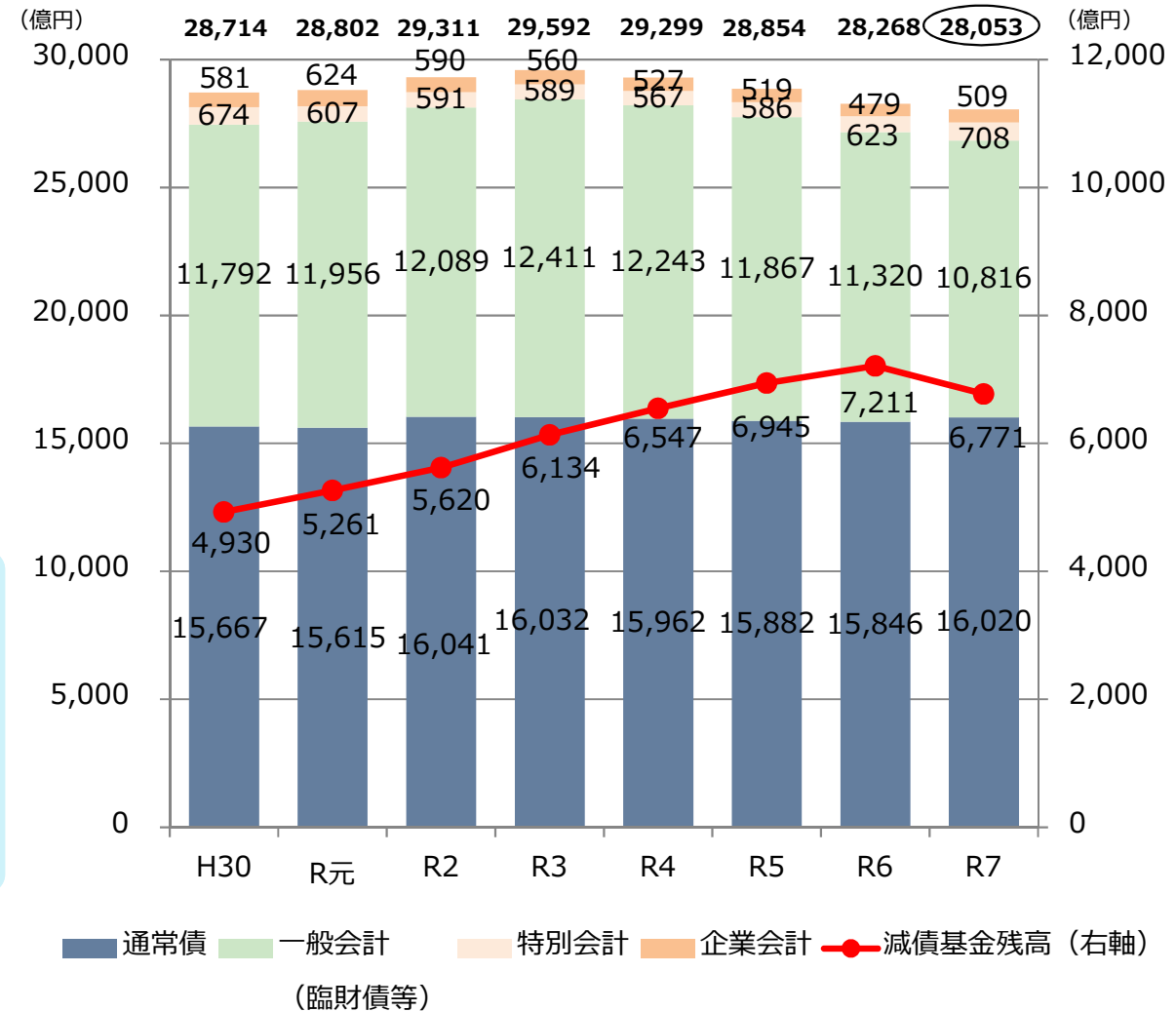
発行後3年据置ののち、発行額の3.7%（27分の1）を、毎年度積立

※減債基金から他会計への貸出実績なし

◆ 県債残高と基金残高の推移

- 減債基金を着実に積立て
- 通常債は横ばい、臨時財政対策債は国の地方財政対策により近年減少傾向

＜県債残高＞



※令和6年度以前は決算額、令和7年度は当初予算額

グリーンボンドの概要①

令和7年度に静岡県4回目のグリーンボンドを発行

令和7年度

静岡県グリーンボンド

静岡県は令和7年8月に4回目となる
グリーンボンドの発行を予定しています。

◆ 発行の目的、背景

目 的	・ 環境投資に関心の高い投資家層の拡大による資金調達基盤の強化 ・ 県内グリーン投資の機運醸成
第三者機関 外部評価	本県フレームワークに対し、株式会社格付投資情報センター（R & I）より国際資本市場協会（ICMA）によるグリーンボンド原則2021及び環境省グリーンボンドガイドライン2022年版に適合しているとの第三者評価を取得

◆ 発行実績

区 分	第2回	第3回	第4回
年 限	5年満期一括償	5年満期一括償	5年満期一括償
発行総額	100億円	100億円	100億円
発行日	令和5年8月16日	令和6年8月21日	令和7年8月20日
表面利率	0.324%	0.476%	1.158%
投資件数	113件	71件	66件
新規投資 件数	86件	49件	47件
主幹事	日興証券、みずほ証券、 大和証券	日興証券、大和証券、 ゴールドマン・サックス証券	野村証券、日興証券、 みずほ証券

グリーンボンドの概要②

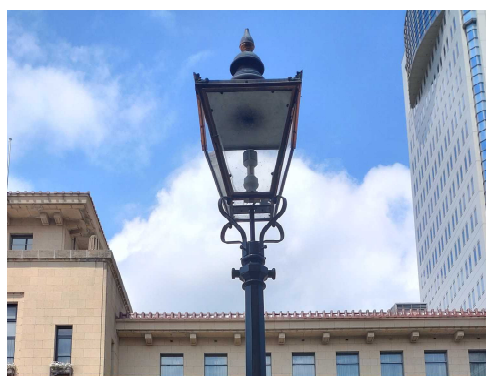
本県フレームワークにおける調達資金の充当事業

ICMA原則 区分	充当対象プロジェクト
エネルギー効率	- 県有建築物のZEB化 - 庁舎照明や信号機のLED化
再生可能エネルギー	カーボンニュートラルポートの形成
生物自然資源及び土地利用に係る環境持続型管理	- 間伐などの適切な森林整備 - 県営林の維持管理（林道整備）
汚染の防止と管理に関する事業	県有建築物における県産材による木造化、木質化の推進
クリーン輸送	公用車の電動化
気候変動への適応	- 水害対策のための河川改修 - 高潮、高波対策 ほか

<充当事業例>



県有建築物のZEB化



庁舎照明や信号機のLED化



県有建築物における
県産材による木造化



間伐などの適切な森林整備

外貨建て国内債の概要

平成30年度、地方債市場初となる外貨建て国内債を発行

◆ 外貨建て国内債を発行する目的

- 投資家層の拡大（外貨を必要とする国内投資家）
- 市場環境によっては、調達コストが円債より有利

◆ 外貨建て債の概要

区分	一般的な外債	外貨建て国内債
取引市場	海外市場	国内市場
主要販売先	米国、欧州、アジア	日本国内
手続き	契約手続き等が全て英文	円債と同じ（日本語で可）
事務コスト	円債と比較し高い	円債と同程度
発行実績	東京都	静岡県、神戸市、川崎市、横浜市、福岡県 ほか

◆ 発行実績

区分	R元		R2				R3	R6
通貨	米ドル	米ドル	豪ドル	米ドル	豪ドル	米ドル	米ドル	豪ドル
年限	5年	5年	10年	10年	10年	10年	5年	10年
発行額	1億米ドル	0.5億米ドル	2.2億豪ドル	1.6億米ドル	0.5億豪ドル	2億米ドル	1億米ドル	1.1億豪ドル
利率	2.121%	1.867%	1.488%	1.333%	1.405%	1.353%	1.604%	4.370%
条件決定日	R元. 9.18	R2. 2.7	R2. 8.25	R2. 10.21	R2. 11.10	R2. 12.4	R3. 12.16	R6. 9.12
格付	R&IよりAA+、Moody'sよりA1							

発行実績①

中長期債は定例的・安定的な発行を継続

◆ 3年債（円債）

年度	発行実績							
	回号	発行額	利率	起債方式	スプレッド	発行価格	条件決定日	発行日
R6	令和6年度第1回	300億円	0.453%	主幹事方式	国債+6bp	100円	令和6年6月6日	令和6年6月20日
	令和6年度第2回	100億円	0.528%	主幹事方式	国債+11bp	100円	令和6年10月9日	令和6年10月21日
R7	令和7年度第3回	300億円	0.849%	主幹事方式	国債+10bp	100円	令和7年4月23日	令和7年5月7日
	令和7年度第4回	600億円	1.030%	主幹事方式	国債+9bp	100円	令和7年9月5日	令和7年9月22日

◆ 5年債（円債）

年度	発行実績							
	回号	発行額	利率	起債方式	スプレッド	発行価格	条件決定日	発行日
R5	令和5年度第2回	100億円	0.309%	シ団方式	国債+15bp	100円	令和5年4月11日	令和5年4月20日
	令和5年度第4回	100億円	0.260%	シ団方式	国債+14bp	100円	令和5年5月15日	令和5年5月18日
	令和5年度第5回	400億円	0.215%	主幹事方式	国債+13bp	100円	令和5年6月2日	令和5年6月20日
	第2回グリーンボンド	100億円	0.324%	主幹事方式	国債+11bp	100円	令和5年8月4日	令和5年8月16日
	令和5年度第8回	300億円	0.349%	主幹事方式	国債+12bp	100円	令和5年9月1日	令和5年9月20日
	令和5年度第10回	100億円	0.512%	主幹事方式	国債+10bp	100円	令和5年11月8日	令和5年11月17日
	令和5年度第12回	100億円	0.428%	シ団方式	国債+9bp	100円	令和6年3月6日	令和6年3月19日
R6	令和6年度第2回	100億円	0.462%	シ団方式	国債+8bp	100円	令和6年4月3日	令和6年4月19日
	令和6年度第4回	100億円	0.541%	シ団方式	国債+7bp	100円	令和6年5月9日	令和6年5月20日
	第3回グリーンボンド	100億円	0.476%	主幹事方式	国債+4bp	100円	令和6年8月9日	令和6年8月21日
	令和6年度第8回	200億円	0.605%	主幹事方式	国債+10bp	100円	令和6年9月4日	令和6年9月20日
	令和6年度第12回	100億円	1.143%	シ団方式	国債+9bp	100円	令和7年3月11日	令和7年3月19日
R7	令和7年度第2回	100億円	1.120%	シ団方式	国債+14bp	100円	令和7年4月4日	令和7年4月18日
	令和7年度第4回	300億円	1.089%	主幹事方式	国債+20bp	100円	令和7年5月9日	令和7年5月20日
	令和7年度第6回	100億円	1.185%	シ団方式	国債+17bp	100円	令和7年6月4日	令和7年6月20日
	第4回グリーンボンド	100億円	1.158%	主幹事方式	国債+11bp	100円	令和7年8月8日	令和7年8月20日

※1 令和7年10月1日現在

※2 国債合致償還により発行

発行実績②

中長期債は定例的・安定的な発行を継続

◆ 10年債（円債）

年度	発行実績							
	回号	発行額	利率	起債方式	スプレッド	発行価格	条件決定日	発行日
R5	令和5年度第1回	100億円	0.770%	シ団方式	国債＋30bp	100円	令和5年4月5日	令和5年4月20日
	令和5年度第3回	100億円	0.711%	シ団方式	国債＋29bp	100円	令和5年5月10日	令和5年5月18日
	令和5年度第6回	100億円	0.605%	シ団方式	国債＋21bp	100円	令和5年7月5日	令和5年7月19日
	令和5年度第7回	100億円	0.745%	シ団方式	国債＋16bp	100円	令和5年8月2日	令和5年8月18日
	令和5年度第9回	100億円	0.962%	シ団方式	国債＋9bp	100円	令和5年11月8日	令和5年11月20日
	令和5年度第11回	100億円	0.787%	シ団方式	国債＋9bp	100円	令和6年3月6日	令和6年3月19日
	令和5年度第13回	100億円	0.846%	シ団方式	国債＋8bp	100円	令和6年4月3日	令和6年4月19日
R6	令和6年度第1回	100億円	0.846%	シ団方式	国債＋8bp	100円	令和6年4月3日	令和6年4月19日
	令和6年度第3回	100億円	0.942%	シ団方式	国債＋7bp	100円	令和6年5月9日	令和6年5月20日
	令和6年度第5回	100億円	1.080%	シ団方式	国債＋6bp	100円	令和6年6月5日	令和6年6月20日
	令和6年度第6回	100億円	1.160%	シ団方式	国債＋6bp	100円	令和6年7月3日	令和6年7月19日
	令和6年度第7回	200億円	0.967%	主幹事方式	国債＋6bp	100円	令和6年8月7日	令和6年8月19日
	令和6年度第9回	100億円	0.961%	シ団方式	国債＋10bp	100円	令和6年10月11日	令和6年10月18日
	令和6年度第10回	100億円	1.100%	シ団方式	国債＋10bp	100円	令和6年11月14日	令和6年11月20日
	令和6年度第11回	200億円	1.497%	シ団方式	国債＋9bp	100円	令和7年3月11日	令和7年3月19日
R7	令和7年度第1回	100億円	1.512%	シ団方式	国債＋15bp	100円	令和7年4月4日	令和7年4月18日
	令和7年度第3回	200億円	1.524%	シ団方式	国債＋20bp	100円	令和7年5月9日	令和7年5月20日
	令和7年度第5回	300億円	1.674%	主幹事方式	国債＋18bp	100円	令和7年6月4日	令和7年6月20日
	令和7年度第7回	100億円	1.575%	主幹事方式	国債＋16bp	100円	令和7年7月2日	令和7年7月11日

※1 令和7年10月1日現在

※2 国債合致償還により発行

発行実績③

超長期債は投資家のニーズに対応し多様な年限を発行

◆ 20年債

年度	発行実績							
	回号	発行額	利率	起債方式	スプレッド	発行価格	条件決定日	発行日
H31/R元	第27回	100億円	0.281%	主幹事方式	国債+5.0bp	100円	令和元年7月19日	令和元年7月30日
	第28回	100億円	0.310%	主幹事方式	国債+5.0bp	100円	令和元年11月7日	令和元年11月18日
R2	第29回	100億円	0.444%	主幹事方式	国債+4.0bp	100円	令和2年7月22日	令和2年8月4日
	第30回	100億円	0.449%	主幹事方式	国債+4.0bp	100円	令和2年10月23日	令和2年11月4日
R3	第31回	100億円	0.434%	主幹事方式	国債+2.0bp	100円	令和3年7月14日	令和3年7月27日
	第32回	100億円	0.500%	主幹事方式	国債+1.5bp	100円	令和3年10月20日	令和3年10月29日
R4	第33回	100億円	0.905%	主幹事方式	国債+1.0bp	100円	令和4年7月15日	令和4年7月27日
	第34回	100億円	1.225%	主幹事方式	国債+8.0bp	100円	令和4年10月20日	令和4年10月31日
R5	第35回	100億円	1.163%	主幹事方式	国債+5.0bp	100円	令和5年7月14日	令和5年7月26日
	第36回	100億円	1.610%	主幹事方式	国債+3.5bp	100円	令和5年10月18日	令和5年10月27日
R6	第37回	100億円	1.921%	主幹事方式	国債+3.0bp	100円	令和6年7月12日	令和6年7月24日
	第38回	100億円	1.816%	主幹事方式	国債+3.0bp	100円	令和6年10月25日	令和6年11月6日

◆ 30年債

年度	発行実績							
	回号	発行額	利率	起債方式	スプレッド	発行価格	条件決定日	発行日
H31/R元	第13回	100億円	0.636%	主幹事方式	国債+9bp	100円	平成31年4月19日	平成31年4月26日
R2	第14回	100億円	0.670%	主幹事方式	国債+7bp	100円	令和2年9月9日	令和2年9月18日
R3	第15回	100億円	0.731%	主幹事方式	国債+5bp	100円	令和3年11月2日	令和3年11月12日

※1 令和7年10月1日現在 ※2 国債合致償還により発行

発行実績④

超長期債は投資家のニーズに対応し多様な年限を発行

◆ 20年定時償還債

年度	発行実績							
	回号	発行額	利率	起債方式	スプレッド	発行価格	条件決定日	発行日
H31/R元	第12回	200億円	0.257%	主幹事方式	MS※3+9bp	100円	平成31年4月19日	平成31年4月26日
	第13回	200億円	0.170%	主幹事方式	絶対値※4	100円	令和元年8月23日	令和元年9月3日
	第14回	200億円	0.140%	主幹事方式	絶対値※4	100円	令和2年3月6日	令和2年3月17日
R2	第15回	200億円	0.244%	主幹事方式	国債+19bp	100円	令和2年7月22日	令和2年8月4日
	第16回	100億円	0.280%	主幹事方式	国債+21bp	100円	令和2年11月12日	令和2年11月24日
R3	第17回	200億円	0.283%	主幹事方式	国債+17bp	100円	令和3年5月12日	令和3年5月21日
	第18回	200億円	0.192%	主幹事方式	国債+15bp	100円	令和3年8月4日	令和3年8月16日
R4	第19回	100億円	0.438%	主幹事方式	国債+14bp	100円	令和4年4月27日	令和4年5月12日
R5	第20回	100億円	0.803%	主幹事方式	国債+33bp	100円	令和5年5月19日	令和5年5月30日
	第21回	100億円	0.936%	主幹事方式	国債+25bp	100円	令和5年9月8日	令和5年9月20日
R6	第22回	50億円	1.212%	主幹事方式	国債+25bp	100円	令和6年5月17日	令和6年5月28日
	第23回	130億円	1.193%	主幹事方式	国債+25bp	100円	令和6年8月8日	令和6年8月20日

◆ 30年定時償還債

年度	発行実績							
	回号	発行額	利率	起債方式	スプレッド	発行価格	条件決定日	発行日
H31/R元	第1回	100億円	0.280%	主幹事方式	絶対値※4	100円	令和元年8月23日	令和元年9月3日
R2	第2回	200億円	0.392%	主幹事方式	国債+15bp	100円	令和2年4月23日	令和2年5月8日
R3	第3回	100億円	0.418%	主幹事方式	国債+13bp	100円	令和3年6月10日	令和3年6月21日

※1 令和7年10月1日現在

※2 国債合致償還により発行

※3 MS=ミッドスワップレート

※4 絶対値プライシングにより条件決定

発行実績⑤

平成30年度より外貨建て国内債を発行

◆ 5年債（外貨建て国内債）

年度	発行実績								
	回号	発行額	利率	起債方式	スプレッド	発行価格	条件決定日	発行日	償還日
H30	第1回	1億米ドル	3.512%	主幹事方式	MS+43bp	100.00	平成30年11月16日	平成30年11月29日	平成35年11月29日
H31/R元	第2回	1億米ドル	2.220%	主幹事方式	MS+71bp	100.00	令和元年8月14日	令和元年8月28日	令和6年8月28日
	第3回	1億米ドル	2.121%	主幹事方式	MS+54bp	100.00	令和元年9月18日	令和元年9月27日	令和6年9月27日
R2	第4回	0.5億米ドル	1.867%	主幹事方式	MS+40bp	100.00	令和2年2月7日	令和2年2月20日	令和7年2月20日
R3	第7回	1億米ドル	1.604%	主幹事方式	MS+24bp	100.00	令和3年12月16日	令和3年12月23日	令和8年12月23日

◆ 10年債（外貨建て国内債）

年度	発行実績								
	回号	発行額	利率	起債方式	スプレッド	発行価格	条件決定日	発行日	償還日
H30	第1回	1億カナダドル	3.148%	主幹事方式	MS+36bp	100.00	平成30年11月20日	平成30年11月30日	平成40年11月30日
R2	第1回	2.2億豪ドル	1.488%	主幹事方式	MS+69bp	100.00	令和2年8月25日	令和2年9月3日	令和12年9月3日
	第5回	1.6億米ドル	1.333%	主幹事方式	MS+50bp	100.00	令和2年10月21日	令和2年10月30日	令和12年10月30日
	第2回	0.5億豪ドル	1.405%	主幹事方式	MS+55bp	100.00	令和2年11月10日	令和2年11月19日	令和12年11月19日
	第6回	2億米ドル	1.353%	主幹事方式	MS+45bp	100.00	令和2年12月4日	令和2年12月16日	令和12年12月16日
R6	第3回	1.1億豪ドル	4.370%	主幹事方式	MS+41.1bp	100.00	令和6年9月12日	令和6年9月25日	令和16年9月25日

※1 令和7年10月1日現在

※2 MS=ミッドスワップレート

- ◆ 本資料における将来の見通し、予測は、静岡県として、現時点で妥当と考えられる範囲で示したものであり、確実な実現を約束するものではありません。
- ◆ また、本資料は、静岡県債の購入を御検討いただいている投資家の方々に、本県の概況と県政ビジョンについて説明することを目的としており、特定の債券の売出し、または募集を意図するものではありません。



静岡県

お問い合わせ：静岡県 財務部 財政課
メールアドレス：zaisei@pref.shizuoka.lg.jp
静岡県IRサイト：<http://www.pref.shizuoka.jp/governor/ir2002/>
本県紹介動画：<https://youtu.be/TSkTeB-KE40>
TEL：054-221-2036
FAX：054-221-2750